自治体議会 COUNCILLORS' ORGANIZATION FOR POLICY ARGUMENT

第12期 自治政策講座in金沢

どのような地域を創るのか

変えることと守ること

2010年10月20日(水)~21日(木) B

金沢市文化ホール大集会室 場 所

自治体議会政策学会事務局 TEL: 03-3221-3646 お問合せ先



JR金沢駅からのタクシー約10分、バス約15分/ 小松空港から空港連絡バス 約60分

10月20日(水) 10:00~17:10

第1講義

現代の貧困と自治体の責務

金澤 誠一 (佛教大学社会学部公共政策学科教授)

1948年秋田県生まれ。中央大学大学院修士課程経済学研究科社会政 | 月から現職。主な著書『生活分析から福祉へ』(共著·光生館)、『現代日本 位取得満期退学。帝京平成短期大学で9年間教育・研究に携わり、99年4 中大学出版部)など。

策専攻修了。亜細亜大学大学院博士課程経営学研究科社会政策専攻単一の中小商工業』(共著·新日本出版社)、『社会保障と生活最低限』(共著·中

第2講義

田舎力 ―ヒト・夢・カネが集まる5つの法則(仮題)

金丸、弘美(食環境ジャーナリスト)

1952年佐賀県唐津市生まれ。総務省地域力創造アドバイザー、農林水 産省ブランド化支援事業プロデューサー。明治大学農学部食料環境政策 学科「食文化論」兼任講師、高知県農業創造人材育成事業総合アドバイザ など多数の自治体の食育事業・観光関係アドバイザーを務める。著書

に『食の未来の先駆者たち』(コープ出版)、『創造的な食育ワークショッ プ』(岩波書店)、「給食で育つ賢い子ども 全国おいしい学校給食マッ プ」(ソトコト新書)、『田舎力 ヒト・物・カネが集まる5つの法則』(NHK生 活人新書)など。

第3講義

財政自主権の確立と地方税の課題 一市民の視点で税を考える

三木 義一(青山学院大学法学部教授)

1950年東京都生まれ。弁護士。中央大学法学部卒、一橋大学大学院法 学研究科修士課程修了。立命館大学法学科大学院教授を経て現職。専門 は租税法。博士(法学)。ミュンスター財政裁判所客員裁判官(1998年4 月~10月、2004年4月~ 北京大学客員教授)。現在政府税制調査会

「専門家委員会」委員。著書に『よくわかる税法入門(第4版)』(有斐閣、 08年)『日本の税金』(岩波新書、03年)『現代税法と人権』(勁草書房, 92年)など。

10月21日(木) 10:00~15:00

第4講義

情報化社会の自治 一行政・議会のホームページ・ツイッター・ブログの活用法 小林 隆 (東海大学准教授)

慶應義塾大学大学院政策·メディア研究科後期博士課程修了。博士(政策· メディア)。長年にわたり神奈川県大和市で市民参加のまちづくりを実践 し、現職。総務省「ICTを活用した地域のあり方に関する研究会」委員、総 務省「地域情報化アドバイザー」などを歴任。著書に『インターネットで自

治体改革 -市民にやさしい情報政策』(イマジン出版)、『ITがつくる全 員参加社会』(共著、NTT出版、『自治体改革 第10巻 情報改革』(共 著、ぎょうせい)、『市民参加のまちづくり-マスタープランづくりの現場か ら-」(共著、学芸出版社)など。

第5講義

-地域経済のサステイナブルなマネジメント まちづくり政策の視点・

佐無田 光(金沢大学准教授)

1974年生まれ。1997横浜国立大学経済学部経済学科卒業、横浜国立 大学経済学研究科経済学修了、横浜国立大学国際社会科学研究科グロ 一バル経済修了。『予防医療先進地域石川の実現をめざして』「石川県に おける医療産業クラスターの可能性」 [共著(2)](財)石川県産業創出支 援機構、「北陸経済のポスト工業化再考」北陸経済研究2009「文化のま

ちづくりと地域経済 一金沢を事例として」『環境再生のまちづくり 一四 日市から考える政策提言』「四日市臨海部と地域産業政策」[共著(2)] ミ ネルヴァ書房 2008 日本におけるサステイナブル地域の可能性 一『環 境文化都市」飯田の事例から」[共著(2)]